



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社キューブ 上場取引所 東
 コード番号 7112 URL <http://www.cube-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 智明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小澤 拓 (TEL) 03-6472-0791
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,559	42.5	907	32.0	898	30.1	609	△10.6
2021年12月期	3,900	49.2	687	336.8	690	319.4	681	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	110.58	110.25	23.0	24.9	16.3
2021年12月期	127.71	—	83.8	53.3	17.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年12月期は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,619	3,670	79.5	604.29
2021年12月期	2,592	1,628	62.8	304.96

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,670百万円 2021年12月期 1,628百万円

(注) 当社は、2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	393	△137	1,430	2,783
2021年12月期	1,023	△39	△746	1,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,954	7.1	957	5.5	950	5.8	659	8.1	108.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	6,074,000 株	2021年12月期	5,340,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	— 株	2021年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	5,514,953 株	2021年12月期	5,340,000 株

(注) 当社は、2022年5月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのワクチン接種が進み、まん延防止等重点措置がすべての地域で適用解除される等経済社会活動が正常化に向かう一方で、急激な円安による為替相場の変動や、ロシアによるウクライナ侵攻に関連する原材料及びエネルギー価格の上昇や急速な円安進行により、不安定な経済環境が継続するとともに、先行きの見通しも引き続き不透明な状況となっております。

また、新型コロナウイルス感染症については国内のみならず、中国におけるロックダウンの長期化の影響により、引き続き人流の大幅な停滞や消費活動の低下、サプライチェーンの毀損等、企業活動に影響を及ぼしております。

当社の属する衣料品販売業界においては、行動制限が緩和され人流は回復傾向にありますが、引き続き節約志向の高まりから慎重な購買行動が続いております。

このような状況の中、当社はオンライン・オフラインの双方から、国内外における販売強化に努めてまいりました。

これらの結果として、当事業年度における売上高は5,559,828千円(前期比42.5%増)となり、営業利益は907,662千円(前期比32.0%増)、経常利益は898,467千円(前期比30.1%増)、当期純利益は609,824千円(前期比10.6%減)を計上いたしました。

なお、当社は衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

特に重要な指標の内容は以下のとおりであります。

(売上高)

当事業年度の売上高は、売上高は5,559,828千円となりました。これは主に、前事業年度に引き続き、デジタル化の推進と海外展開に向けて、オフライン・オンラインの販売チャネルの融合を図り、集客・販売力の強化を図ったことに伴い、国内リテール、国内EC及び海外ECにおいて売上が大きく増加したことに加え、韓国卸、海外卸、及び国内卸の各卸においても、特に韓国総代理店からの当事業年度の売上にかかる受注が大きく増加したことを主として、売上が増加したことによるものであります。

当社の事業区分別の内訳は、次のとおりであります。

相手先	第28期事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		第29期事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国内リテール	1,340,783	34.4	1,473,036	26.5
国内EC	868,736	22.3	1,015,296	18.3
海外EC	39,827	1.0	126,030	2.3
韓国卸	1,190,208	30.5	2,096,258	37.7
海外卸	—	—	208,039	3.7
国内卸	445,088	11.4	608,492	10.9
その他	16,099	0.4	32,674	0.6

(売上総利益及び営業利益)

当事業年度の売上原価は、2,621,218千円となりました。原価目標を設定した売上原価率の低減を徹底した結果、当事業年度は売上原価率47.1%となっております。この結果、当事業年度の売上総利益は2,938,609千円となり、売上総利益率は52.9%となっております。また、当事業年度の販売費及び一般管理費は、2,030,947千円

となり、業容拡大に向けたマーケティング、商品企画力強化目的で人材採用を強化した結果として給料手当、デジタル化の推進に向けて広告投資やタレント、プロゴルファーの起用による魅力あるコンテンツ制作への投資を増加させた結果として広告宣伝費、売上の増加に伴い地代家賃が増加傾向にあります。この結果、当事業年度の営業利益は907,662千円となりました。

また、上記指標の計画達成に向けて、事業運営上重要と考えている重要指標として、今後の事業拡大の主たる部分について、海外売上高及びEC売上高の増加を想定していることから、海外売上高比率とEC化率の上昇に取り組んでおりますが、前事業年度及び当事業年度の推移は以下のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期
海外売上高比率(%)	31.5	43.7
EC化率(%)	23.3	20.5

(注) 1. 海外売上高比率 = (海外EC売上高 + 韓国卸売上高 + 海外卸売上高) ÷ 売上高

2. EC化率 = (国内EC売上高 + 海外EC売上高) ÷ 売上高

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は4,619,080千円となり、前事業年度末に比べ2,026,833千円(78.2%)増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,889,633千円(86.3%)増加し、4,079,122千円となりました。これは主に、当社株式上場に伴う株式の発行等の影響で、現金及び預金が1,686,725千円(107.0%)増加したこと、また、商品仕入が増加したことに伴い、商品が114,785千円(60.8%)増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ137,199千円(34.1%)増加し、539,957千円となりました。これは主に、税効果会計適用における将来減算一時差異が増加したことにより、繰延税金資産が34,568千円(56.3%)増加したこと、また、新店舗及び新オフィスの増床等により、敷金及び保証金が88,725千円(88.2%)増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、948,618千円となり、前事業年度末に比べ15,159千円(1.6%)減少いたしました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ27,714千円(3.1%)減少し、880,726千円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準を当期より適用していることにより表示方法を変更している影響で、契約負債が94,836千円(前事業年度は計上なし)増加、業績好調に伴う課税所得増加により未払法人税等が252,438千円(424.0%)増加、韓国総代理店向けのリベートが発生したこと等により、未払金が203,466千円(147.3%)増加したものの、収益認識に関する会計基準を当期より適用していることにより表示方法が変更している影響で、前受金が543,166千円(100.0%)減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ12,554千円(22.7%)増加し、67,892千円となりました。これは、新店舗を開店したこと等により、資産除去債務が9,054千円(18.5%)増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、3,670,461千円となり、前事業年度に比べ2,041,993千円(125.4%)増加いたしました。これは主に、業績好調により、当期純利益609,824千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことに加え、当社株式上場に伴う株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ722,549千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は、79.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,783,143千円と、前事業年度末に比べ1,686,717千円(153.8%)の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は393,769千円となりました。これは主に、業績好調に伴い税引前当期純利益を898,467千円計上したことに加え、収益認識に関する会計基準を当期より適用し表示方法を変更していることに伴い、契約負債が94,836千円増加、韓国総代理店向けのリベートが発生したことを主として未払金が200,054千円増加したものの、収益認識に関する会計基準を当期より適用し表示方法を変更していることに伴い、前受金が543,166千円減少、商品仕入が増加したことに伴い、商品が114,785千円増加し、業績好調に伴う課税所得増加により、法人税等の支払額を97,397千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は137,520千円となりました。これは主に定期預金払戻による収入480,008千円を計上したものの、定期預金の預入による支出480,016千円、店舗設備の取得等に伴う有形固定資産の取得による支出26,073千円、新規店舗や新規本社オフィスの増床等により、敷金の差入による支出を88,725千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,430,469千円となりました。これは当社株式上場に伴う株式の発行による収入1,430,469千円を計上したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年12月期の当社を取り巻く経済環境の見通しにつきましては、わが国経済は新型コロナウイルス感染症の拡大は感染症法上の分類の引き下げや治療薬の普及等によって収束に向かうとともに、景気は緩やかに回復すると予想しておりますが、ロシア・ウクライナ情勢に関連する原材料及びエネルギー価格の上昇や急速な円安進行により、不安定な経済環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社は引き続きデジタルマーケティングを積極的に活用し、オンライン・オフラインの双方から国内外への販売強化に継続して努めていく方針です。

2023年12月期の業績予想につきましては、売上高5,954,231千円、営業利益957,491千円、経常利益950,393千円、当期純利益659,383千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,434	3,263,159
受取手形及び売掛金	363,918	353,833
商品	188,892	303,677
その他	60,438	158,613
貸倒引当金	△193	△161
流動資産合計	2,189,488	4,079,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,501	121,456
工具、器具及び備品（純額）	10,055	8,728
有形固定資産合計	127,556	130,184
無形固定資産		
ソフトウェア	9,610	13,238
無形固定資産合計	9,610	13,238
投資その他の資産		
敷金及び保証金	100,565	189,291
繰延税金資産	61,401	95,970
その他	103,622	111,272
投資その他の資産合計	265,590	396,534
固定資産合計	402,757	539,957
資産合計	2,592,246	4,619,080

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,187	64,844
契約負債	—	94,836
前受金	543,166	—
未払金	138,141	341,607
未払法人税等	59,542	311,980
未払消費税等	5,220	—
資産除去債務	4,104	1,312
その他	45,078	66,145
流動負債合計	908,440	880,726
固定負債		
退職給付引当金	—	3,500
資産除去債務	48,991	58,046
その他	6,345	6,345
固定負債合計	55,337	67,892
負債合計	963,778	948,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	822,549
資本剰余金		
資本準備金	—	722,549
その他資本剰余金	820,327	820,327
資本剰余金合計	820,327	1,542,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	708,141	1,305,035
利益剰余金合計	708,141	1,305,035
株主資本合計	1,628,468	3,670,461
純資産合計	1,628,468	3,670,461
負債純資産合計	2,592,246	4,619,080

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,900,744	5,559,828
売上原価		
商品期首棚卸高	142,057	188,892
当期商品仕入高	1,601,738	2,755,820
合計	1,743,796	2,944,713
他勘定振替高	8,013	19,816
商品期末棚卸高	188,892	303,677
売上原価合計	1,546,890	2,621,218
売上総利益	2,353,854	2,938,609
販売費及び一般管理費	1,666,190	2,030,947
営業利益	687,663	907,662
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	19	22
為替差益	42	—
補助金収入	9,757	2,692
受取補償金	—	1,572
新株予約権戻入益	—	747
その他	492	815
営業外収益合計	10,310	5,849
営業外費用		
支払利息	5,020	—
社債利息	1,678	—
株式交付費	—	14,629
為替差損	—	257
その他	931	157
営業外費用合計	7,630	15,044
経常利益	690,343	898,467
特別損失		
固定資産除却損	1,100	—
特別損失合計	1,100	—
税引前当期純利益	689,243	898,467
法人税、住民税及び事業税	68,653	316,374
法人税等調整額	△61,401	△27,731
法人税等合計	7,251	288,643
当期純利益	681,992	609,824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	—	938,838	938,838	△92,362	△92,362	946,476	946,476
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	—	938,838	938,838	△92,362	△92,362	946,476	946,476
当期変動額								
欠損填補			△118,511	△118,511	118,511	118,511	—	—
新株の発行							—	—
当期純利益					681,992	681,992	681,992	681,992
当期変動額合計	—	—	△118,511	△118,511	800,503	800,503	681,992	681,992
当期末残高	100,000	—	820,327	820,327	708,141	708,141	1,628,468	1,628,468

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	—	820,327	820,327	708,141	708,141	1,628,468	1,628,468
会計方針の変更による累積的影響額					△12,930	△12,930	△12,930	△12,930
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	—	820,327	820,327	695,210	695,210	1,615,538	1,615,538
当期変動額								
欠損填補							—	—
新株の発行	722,549	722,549		722,549			1,445,099	1,445,099
当期純利益					609,824	609,824	609,824	609,824
当期変動額合計	722,549	722,549	—	722,549	609,824	609,824	2,054,923	2,054,923
当期末残高	822,549	722,549	820,327	1,542,876	1,305,035	1,305,035	3,670,461	3,670,461

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	689,243	898,467
減価償却費	34,589	35,484
固定資産除却損	1,100	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,436	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115,448	△31
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息	5,020	—
社債利息	1,678	—
補助金収入	△9,757	△2,692
受取補償金	—	△1,572
株式交付費	—	14,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,450	10,084
商品の増減額 (△は増加)	△46,834	△114,785
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	115,500	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,345	△48,343
前受金の増減額 (△は減少)	402,260	△543,166
契約負債の増減額 (△は減少)	—	94,836
未払金の増減額 (△は減少)	52,443	200,054
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,139	△90,526
その他の負債の増減額 (△は減少)	46,491	35,398
小計	1,024,867	487,815
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△6,699	—
補償金の受取額	—	1,572
補助金の受取額	10,693	1,757
法人税等の支払額	△5,061	△97,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,818	393,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480,008	△480,016
定期預金の払戻による収入	480,000	480,008
有形固定資産の取得による支出	△18,763	△26,073
有形固定資産の除却による支出	△3,706	—
無形固定資産の取得による支出	△3,843	△7,414
敷金の差入による支出	△11,592	△88,725
関係会社の整理による収入	8,604	—
積立保険料支払による支出	△15,298	△15,298
その他	5,555	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,053	△137,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,664	—
長期借入金の返済による支出	△480,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	—	1,430,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,664	1,430,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,101	1,686,717
現金及び現金同等物の期首残高	858,324	1,096,425
現金及び現金同等物の期末残高	1,096,425	2,783,143

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に以下の変更を行っております。

自社ポイントについて、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は69,160千円減少し、販売費及び一般管理費は65,352千円減少し、営業利益、経常利益、税引前純利益はそれぞれ3,808千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,930千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」の全額及び「その他」に含めて表示していた金額のうち一部を、「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法の組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。

これによる、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	304.96円	604.29円
1株当たり当期純利益	127.71円	110.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	110.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年5月19日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	681,992	609,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	681,992	609,824
普通株式の期中平均株式数(株)	5,340,000	5,514,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	16,328
(うち新株予約権(株))	－	16,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数441個(普通株式88,200株))。	新株予約権1種類(新株予約権の数280個(普通株式56,000株))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。